

平成17年11月期 決算短信（連結）

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社エスプール

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 2471

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.spool.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 浦上 壮平

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 佐藤 英朗 TEL (03) 3517 - 6633

決算取締役会開催日 平成18年1月24日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年11月期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	4,751	23.5	156	11.3	172	23.7
16年11月期	3,845	17.9	140	36.2	139	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年11月期	104	25.0	4,427	39	-	-	14.3	14.5	3.6
16年11月期	83	33.9	3,543	20	-	-	13.0	13.2	3.6

(注) 持分法投資損益 17年11月期 19百万円 16年11月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 17年11月期 23,580株 16年11月期 23,580株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年11月期	1,260		776		61.6	32,926	62
16年11月期	1,115		686		61.5	29,099	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 23,580株 16年11月期 23,580株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	142	21	12	484
16年11月期	1	82	40	376

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,675		90		51	
通期	5,812		265		148	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,929円74銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

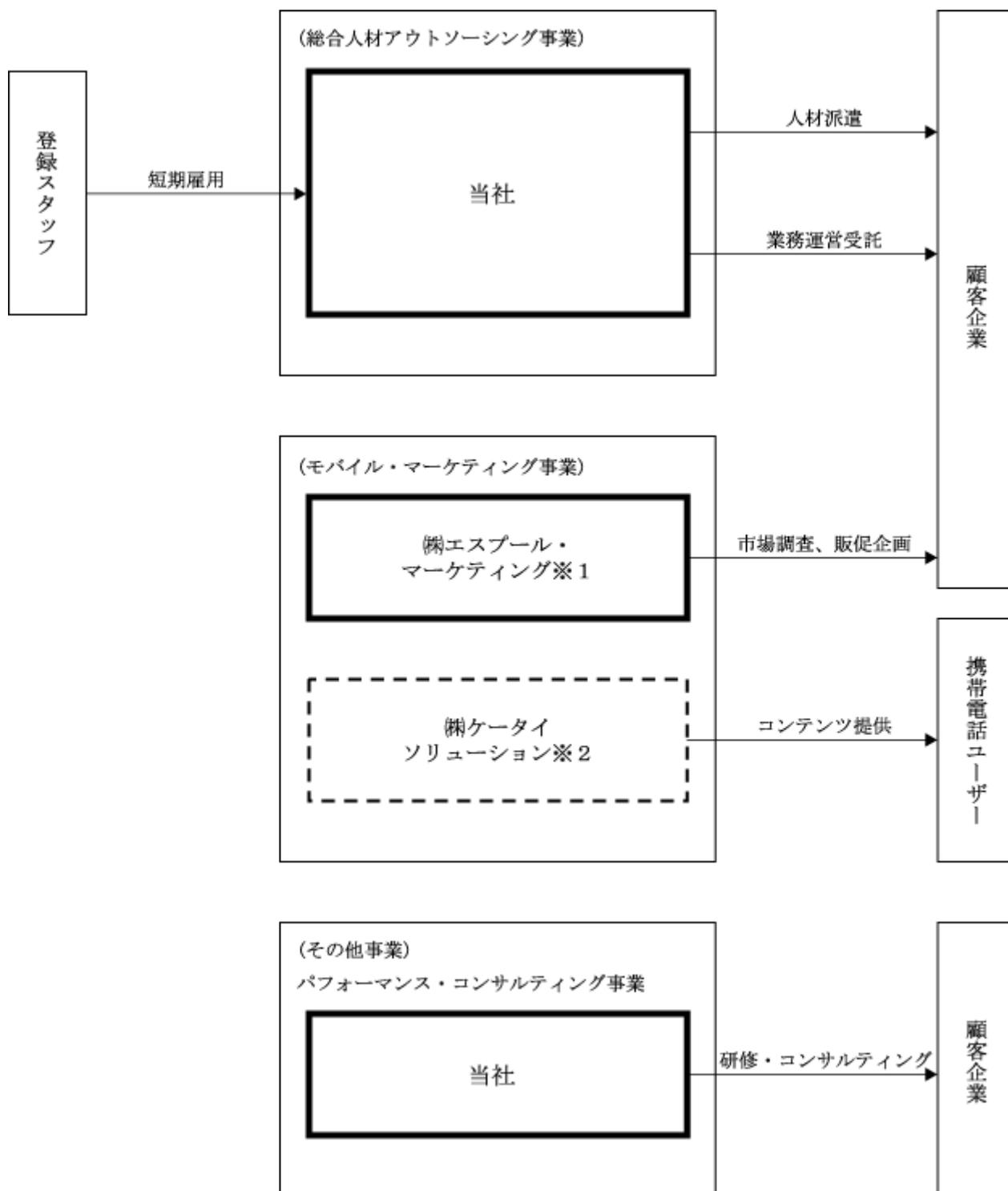
当社グループは、当社及び子会社2社（株エスプール・マーケティング、株パスカル）、関連会社1社（株ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」で構成されております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

子会社及び関連会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株エスプール・マーケティング	東京都渋谷区	11,860	モバイル・マーケティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任1名 事務所設備の転貸
株パスカル	東京都中央区	18,000	-	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	モバイル・マーケティング事業	49.0	資金の貸付 事務所設備の転貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 株パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本短信提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 4. 特定子会社はありません。

(事業系統図)



(注) 1 連結子会社
2 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって、企業変革を支援し、日本を元気にする」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらし、共に成長していくことであります。

また、ビジネスミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社は、このようビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成17年11月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき850円の配当（連結配当性向19.2%）を予定しております。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%を目標にして参ります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流通の活性化促進及び投資家層の拡大のため資本政策上の重要課題であると認識しております。一単位あたりの株価水準が50万円を超える状態が継続する場合には、市場動向や費用対効果等を総合的に判断した上で、株式分割を検討していく考えです。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業が属する人材関連サービスの市場は、今後も順調に拡大していくものと思われれます。このような環境のもと、当社グループでは引き続き経営基盤の拡大に努めて参ります。また、付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上も追求して参ります。当面は経常利益率5%以上を目標と致します。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業変革を支援し、日本を元気にする」というビジネスミッションのもと、人材派遣会社でもなく、営業支援会社でもなく、コンサルティング会社でもない、「企業変革支援アウトソーサー」という新しい概念の事業分野を切り開く所存であり、以下のような中期経営戦略を立案しております。

人材アウトソーシング事業の規模拡大

市場規模拡大の見込まれる総合人材アウトソーシング事業を引き続き中核事業に据えて、顧客のニーズに応えた拠点網拡充、“パフォーマンス(成果/効率)”に着目したサービス品質向上、取扱商材の拡大に努め、事業規模を拡大させる所存です。また、顧客や雇用スタッフにより一層安心・信頼されるため、コンプライアンスを最重視し、組織管理体制を充実させて参ります。

コンサルティング部門とのクロスセルによる高付加価値化

良質な顧客基盤を抱え、収益性の高いモバイル・マーケティング事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業においては、サービスメニュー拡充により長期安定的な収益基盤の確立を目指すと共に、総合人材アウトソーシング事業とのクロスセルを推進して参ります。「変革したい」あるいは「変革しなければならない」企業に対してワンストップ・ソリューションを提供し、当社グループとして高付加価値化の実現を図り

ます。

(6) 対処すべき課題

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングへのニーズが高まっており、市場規模は今後も順調に拡大していくものと思われます。ただし、人材関連のアウトソーシング業界においては市場の拡大とともに大手寡占化も進んでいると当社グループでは認識しております。このような環境下において、当社グループのような後発組が継続的に事業を拡大していくには、1 企業集団の状況で述べたビジョナリーアウトソーシングによって他社との差別化を明確に図る必要があると考えています。優秀な社員の確保・育成により、ビジョナリーアウトソーシングを基礎とする当社グループのサービスの質を高めるとともに、モバイル・マーケティング事業及びその他事業にも浸透を図ることで経営基盤の強化に努めて参ります。以下に優秀な社員の確保・育成のための具体的施策を述べます。

強いリーダーシップと高いモチベーションの確保

社員一人一人が明確なビジョンを持ち、主体的に活動できるように、当社グループの経営モニタリング・ツールであるバランス・スコアカード(注)を全社的に浸透させ、戦略目標達成のための重要成功要因の動向を誰でも確認できるようにして参ります。さらにバランス・スコアカードと目標管理制度を連動させ、個人の目標に関する納得性を高めて参ります。

(注)バランス・スコアカードとは、ハーバードビジネススクール教授のロバート・キャプランと経営コンサルタントのデービッド・ノートンによって1992年に提唱された多面的な業績評価の仕組みであります。「財務の視点」に偏らず、「顧客の視点」、「業務プロセスの視点」、「学習と成長の視点」というように複数の視点を持ち、評価指標は企業戦略との密接な因果関係があり、しかも定量化され曖昧な評価が排除されているといった特徴があります。

ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途採用社員を早期に戦力化するためのリテンションプログラムを作成・実施して参ります。

充実した教育システムの構築

人材の短期育成とロイヤリティ向上のために、ロジカルシンキングや対人影響力向上のための階層別研修を実施して参ります。

チャレンジを推奨する風土の創造

社員の能力と成果の両方を評価することで、短期的な成果だけではなく長期的なチャレンジも動機付ける人事制度を構築・運用して参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。法令遵守を徹底し、内部統制システムの整備・強化を図り、当社はもちろん、業界全体の社会的な信用を高められるよう企業倫理を追求・確立して参ります。

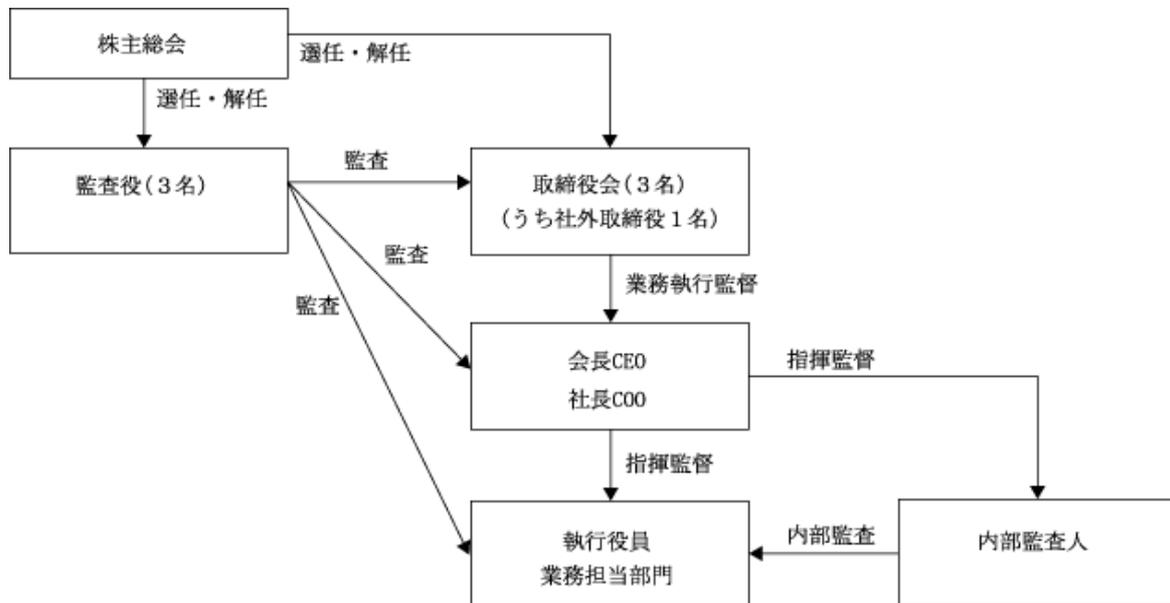
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役2名、社外取締役1名の合計3名で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成されております。監査役は、合議の上、監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

b. 内部統制システムの整備状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しており、「職務権限規程」、「職務分掌規程」等により各執行役員、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互牽制を機能させております。現在、執行役員は事業部長3名と管理本部長、経営企画室長の合計5名で構成されております。また、経営企画室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査を実施しております。



c. リスク管理体制の整備状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を、毎月1回の定例に加え、必要に応じて随時開催することにより、リスクの発見と未然の防止に努めております。

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整えております。また、個人情報保護を中心としたコンプライアンス研修を随時実施し、全社的なコンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、登録スタッフからの相談窓口としてスタッフ相談室を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努めております。

d. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 30,644千円（うち社外取締役報酬 -千円）
 監査役の年間報酬総額 9,000千円

e. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,000千円
 上記以外の報酬 -千円

f. 内部監査及び監査役監査の組織

経営企画室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、監査役と連携して計画的な内部監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、会長、社長及び関係する部門責任者に配布・説明しております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

g. 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役である赤浦徹は、当社株主であるインキュベイトキャピタルパートナーズ投資事業組合の業

務執行組員たるインキュベイトキャピタルパートナーズの代表者であります。個人としての人的関係及び取引関係その他利害関係の該当事項はありません。

なお、社外監査役については該当者がいないため、該当事項がありません。

h. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。第6期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 小林 伸行、村山 憲二

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補9名、その他補助者1名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、過去最高値圏で推移する原油価格などの不安定要素があったものの、IT関連産業の在庫調整が一段落し、年初来続いていた景気の足踏み状態から脱却する動きが見られます。雇用情勢においても、完全失業率が4%台前半という低水準で推移して雇用の不足感が出始め、当社グループの中核事業が属する人材アウトソーシング業界には追い風となっています。このような環境の下、当社グループでは、人材サービスに関するニーズを積極的に取り込むべく東京都を中心に7支店の新規出店を行い、順調に業容拡大が進みました。また、業容の拡大に合わせて、組織面の整備も進めて参りました。新規出店コストや人員増加のため、上半期は損益面でやや苦戦いたしましたが、下半期には景気の回復感から需要が拡大し、増収増益を確保しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,751,162千円(前期比23.5%増)となりました。損益面においては、総合人材アウトソーシング事業の粗利率が改善し、前述の業容拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収しております。その結果、営業利益は156,117千円(前期比11.3%増)となりました。営業外損益では、持分法による投資利益が前期比15,317千円増の19,588千円となり、その結果、経常利益は172,051千円(前期比23.7%増)、当期純利益は104,397千円(前期比25.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりです。

総合人材アウトソーシング事業

企業部門の収益改善に伴い、人材関連アウトソーシングに関する需要は底堅く推移しております。特に当社グループでは、コールセンター要員の派遣ニーズが大幅に増加しております。当事業では、これらの旺盛な需要を取り込むべく積極的な支店展開を実施しました。東京都内に4支店、その他3支店、合計7支店を新規に開設し、総合人材アウトソーシングを展開する拠点は、当連結会計年度末で18拠点となりました。

これらの結果、売上高は4,043,844千円(前期比18.1%増)となりました。損益面においても、好調な需要に支えられて低採算取引が減少し、粗利率が改善しております。この改善により、新規出店によるコストが吸収され、営業利益は366,611千円(前期比19.0%増)となりました。

モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、通信業界向け案件の獲得が前連結会計年度ほど進まず、売上高は191,715千円(前期比6.7%減)となりました。粗利率はほぼ前連結会計年度並みを確保しましたが、売上の減少により売上高販管費比率が上昇し、営業利益は26,277千円(前期比20.2%減)となりました。

その他事業

その他事業では、パフォーマンス・コンサルティング事業の売上が減少しております。これは、大型のコンサルティング案件の契約が終了したためです。一方、平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務は順調に売上を伸ばしております。これらの結果、売上高は518,684千円(前期比129.7%増)、営業利益は58,358千円(前期比4.8%増)となりました。なお、前述の労務管理の代行業務は、平成18年11月期第1四半期にて契約が終了しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は、前期比144,725千円増の1,260,357千円となりました。これは、営業キャッシュ・フローの増加による現預金の増加と持分法投資利益による投資有価証券の増加が主要因であります。負債では、売上の増加、当期純利益の増加に伴い、未払法人税等や未払消費税等が増加しております。これらの結果、自己資

本比率はほぼ前期並みの61.6%となっております。

一方、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は108,501千円増加し、484,893千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動による・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比34,598千円増の172,424千円となりました。これに加え、減価償却費27,958千円、未払費用の増加17,668千円等の資金増加要因がありましたが、持分法投資利益19,588千円、売上債権の増加18,672千円及び法人税等の支払50,790千円等の資金減少要因があったため、営業活動による資金の増加は142,353千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は21,563千円となりました。これは、新規出店に伴う事務所敷金差入や什器備品の購入及び基幹業務システム更新のためのソフトウェア投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は12,288千円となりました。配当金の支払により14,148千円減少しましたが、子会社の第三者割当増資により1,860千円増加しております。なお、当社は、機動的な資金調達を行うため、平成17年3月31日に取引金融機関3行と総額3億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
自己資本比率	60.5%	61.5%	61.6%
時価ベースの自己資本比率	-	-	-
債務償還年数	0.1年	59.6年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	275.8	0.6	131.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成17年11月30日現在、当社は未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、堅調な企業収益を背景に、積極的に新規拠点の開設を進めて行く計画であります。その結果、平成18年11月期は、連結売上高5,812,450千円（前期比22.3%増）、連結経常利益265,638千円（前期比54.4%増）、連結当期純利益148,718千円（前期比42.5%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。平成17年11月30日現在の累計登録スタッフ数は、94,729人であります。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節の変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の顧客数は平成17年11月30日現在467社であります。物流・倉庫関連企業、クレジットカード会社・通信回線事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均20%以上の拡大が見込まれており（株式会社富士キメラ総研『2004ITアウトソーシング/BPOビジネス実態調査』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績が影響を受ける可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。最近2連結会計年度の販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	第5期連結会計年度 (平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)	第6期連結会計期間 (平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率(%)	55.4	49.3

特にソフトバンクBB(株)（現BBテクノロジー(株)）との取引は、平成17年11月期売上480,042千円、売上占有率10.1%となっております。取引内容は、主として、家電量販店におけるブロードバンド回線会員獲得及びこれらのキャンペーン事務局運営、店頭販売支援業務であります。

当社グループは、これまで培った家電量販店や百貨店・専門店等の流通チャネルのネットワークを背景に、同社との取引は安定的に推移しておりますが、同社の今後の顧客獲得戦略の変化その他の要因により同社との取引が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を行っており、今後、他の成長業界へ顧客開拓を行い、集中傾向を是正していく方針であります。

なお、最近2連結会計年度のソフトバンクBB株式会社に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	第5期連結会計年度 (平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)		第6期連結会計期間 (平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株) (現BBテクノロジー(株))	846,635	22.0	480,042	10.1

個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」

を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じて、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

基幹業務システムについて

当社では、顧客からの受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任について、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成17年11月30日現在加入対象者は195人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成15年2月1日から平成20年1月31日まで

会社規模について

当社は設立第7期を迎えておりますが、平成17年11月30日現在、正社員73名、契約社員44名、臨時従業員数21名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短い期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国18の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面の事業推進において、当社代表取締役会長である浦上壮平及び当社代表取締役社長である吉村慎吾が重要な役割を果たしております。何らかの理由で両氏の当社における業務遂行が困難又は不可能となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績その他に影響を与える可能性があります。

ベンチャーキャピタル等の持ち株比率について

平成17年11月30日現在、当社発行済株式総数23,580株のうち、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が所有している株式数は7,140株であり、発行済株式総数の30.3%を占めます。

一般的に、ベンチャーキャピタル等の所有目的は、株式公開後に売却してキャピタルゲインを得ることであり、ベンチャーキャピタル等は当社の株式公開後において所有する株式の全部または一部を売却することが想定されます。当該株式の売却により株式供給量が増えて、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

潜在株式の存在について

当社では、成功報酬型ワラント及びストックオプションを利用したインセンティブプランを導入しており、新株予約権等を発行しております。平成17年11月30日現在潜在株式数は1,954株であります。当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在発行している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権の権利行使が行われた場合、当社及び当社グループの1株当りの株式価値は希薄化する可能性があります。さらに、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準に変更された場合には、当社グループの

経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		376,391		484,893		108,501
2 受取手形及び売掛金		492,721		511,393		18,672
3 たな卸資産		1,893		323		1,570
4 繰延税金資産		16,381		20,248		3,867
5 その他		41,611		43,950		2,338
貸倒引当金		5,824		3,265		2,558
流動資産合計		923,175	82.7	1,057,544	83.9	134,368
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,355		7,836		519
(2) その他		25,518		21,852		3,666
有形固定資産合計		33,874	3.0	29,688	2.4	4,185
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		69,684		69,565		119
(2) その他		257		257		-
無形固定資産合計		69,941	6.3	69,822	5.5	119
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	4,525		24,113		19,588
(2) 敷金及び保証金		73,258		77,416		4,157
(3) 繰延税金資産		711		-		711
(4) その他		10,145		1,771		8,373
投資その他の資産合計		88,640	8.0	103,302	8.2	14,661
固定資産合計		192,456	17.3	202,813	16.1	10,357
資産合計		1,115,631	100.0	1,260,357	100.0	144,725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	9,018		8,779		239
2	短期借入金	60,000		60,000		-
3	未払法人税等	23,594		48,560		24,965
4	未払消費税等	55,000		72,837		17,837
5	未払費用	189,646		207,315		17,668
6	賞与引当金	5,359		10,945		5,585
7	その他	86,851		73,076		13,774
	流動負債合計	429,471	38.5	481,514	38.2	52,043
	負債合計	429,471	38.5	481,514	38.2	52,043
(少数株主持分)						
	少数株主持分	-	-	2,432	0.2	2,432
(資本の部)						
	資本金	393,000	35.2	393,000	31.2	-
	資本剰余金	207,200	18.6	207,200	16.4	-
	利益剰余金	85,959	7.7	176,209	14.0	90,249
	資本合計	686,159	61.5	776,409	61.6	90,249
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,115,631	100.0	1,260,357	100.0	144,725

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1	3,845,546	100.0	4,751,162	100.0	905,616
売上原価		2,818,167	73.3	3,513,845	73.9	695,678
売上総利益		1,027,379	26.7	1,237,316	26.1	209,937
販売費及び一般管理費		887,039	23.1	1,081,139	22.8	194,099
営業利益		140,339	3.6	156,177	3.3	15,837
営業外収益		5,103	0.2	20,503	0.4	15,399
1 受取利息		625		435		190
2 持分法による投資利益		4,270		19,588		15,317
3 その他		207		480		272
営業外費用		6,368	0.2	4,629	0.1	1,739
1 支払利息		1,647		1,056		591
2 コミットメント・フィー		-		918		918
3 公開準備費用		3,950		2,563		1,387
4 その他		770		90		680
経常利益		139,074	3.6	172,051	3.6	32,977
特別利益		2,768	0.1	2,558	0.1	210
1 貸倒引当金戻入額		2,768		2,558		210
特別損失		4,017	0.1	2,185	0.1	1,831
1 固定資産除却損		2	1,617		1,613	
2 役員退職慰労金	2,400			-		2,400
3 持分変動による みなし売却損	-			572		572
税金等調整前 当期純利益	137,825	3.6	172,424	3.6	34,598	
法人税、住民税 及び事業税	54,971	1.5	71,182	1.5	16,210	
法人税等調整額	694	0.1	3,156	0.1	2,461	
当期純利益	83,548	2.2	104,397	2.2	20,849	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		207,200	207,200	-
資本剰余金期末残高		207,200	207,200	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,411	85,959	83,548
利益剰余金増加額				
1 当期純利益		83,548	104,397	20,849
利益剰余金減少額				
1 配当金		-	14,148	14,148
利益剰余金期末残高		85,959	176,209	90,249

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		137,825	172,424	34,598
減価償却費		23,276	27,958	4,682
貸倒引当金の減少額		2,768	2,558	210
賞与引当金の増減額		7,334	5,585	12,920
受取利息		625	435	190
支払利息		1,647	1,056	591
持分法による投資利益		4,270	19,588	15,317
持分変動によるみなし売却損		-	572	572
固定資産除去損		1,617	1,613	4
売上債権の増加額		108,834	18,672	90,162
たな卸資産の減少額		19,835	1,570	18,264
仕入債務の減少額		11,939	239	11,699
未払費用の増加額		52,121	17,668	34,452
その他		36	6,838	6,875
小計		100,513	193,794	93,281
利息の受取額		625	435	190
利息の支払額		1,568	1,086	481
法人税等の支払額		98,563	50,790	47,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,006	142,353	141,346
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		18,968	9,237	9,730
無形固定資産の取得による支出		57,469	16,168	41,301
貸付金の回収による収入		4,365	8,000	3,635
敷金保証金の差入による支出		11,171	10,955	215
敷金保証金の返還による収入		731	6,797	6,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,513	21,563	60,949
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		40,000	-	40,000
配当金の支払		-	14,148	14,148
子会社の増資による収入		-	1,860	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,000	12,288	52,288
現金及び現金同等物の増減額		41,506	108,501	150,008
現金及び現金同等物の期首残高		417,898	376,391	41,506
現金及び現金同等物の期末残高		376,391	484,893	108,501

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)パスカル なお、(株)パスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 (株)ケータイソリューション	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 決算日 (株)パスカル 6月30日 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「コミットメント・フィー」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメント・フィー」は770千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年11月30日現在	当連結会計年度 平成17年11月30日現在
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,525千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式23,580株であります。</p> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 200,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24,113千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式23,580株であります。</p> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 60,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 240,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 63,314千円</p> <p>給与手当 231,135千円</p> <p>賞与 36,101千円</p> <p>賞与引当金繰入 4,154千円</p> <p>雑給 82,355千円</p> <p>法定福利費 44,288千円</p> <p>地代家賃 91,291千円</p> <p>減価償却費 23,276千円</p> <p>募集費 75,410千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 294千円</p> <p>工具器具及び備品 1,322千円</p> <hr/> <p>合計 1,617千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 51,123千円</p> <p>給与手当 269,739千円</p> <p>賞与 42,519千円</p> <p>賞与引当金繰入 8,899千円</p> <p>雑給 125,044千円</p> <p>法定福利費 57,192千円</p> <p>地代家賃 108,865千円</p> <p>減価償却費 27,958千円</p> <p>募集費 86,404千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,003千円</p> <p>車両及び運搬具 58千円</p> <p>工具器具及び備品 551千円</p> <hr/> <p>合計 1,613千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年11月30日現在)	(平成17年11月30日現在)
現金及び預金	現金及び預金
376,391 千円	484,893 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
376,391 千円	484,893 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> <td style="text-align: right;">20,269</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> <td style="text-align: right;">22,035</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	22,035	345														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,481千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,095千円	1 年 超	386千円	合 計	2,481千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386千円</td> </tr> </table>	1 年 内	330千円	1 年 超	55千円	合 計	386千円				
1 年 内	2,095千円																
1 年 超	386千円																
合 計	2,481千円																
1 年 内	330千円																
1 年 超	55千円																
合 計	386千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,454千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	465千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	1,765千円	支払利息相当額	74千円				
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	465千円																
支払リース料	2,169千円																
減価償却費相当額	1,765千円																
支払利息相当額	74千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成16年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">11,091千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,092千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,381千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4%</td> </tr> </table>	未払事業税	2,314千円	未払事業所税	1,554千円	貸倒引当金繰入超過	2,132千円	賞与引当金及び未払賞与	11,091千円	繰延税金資産合計	17,092千円	繰延税金資産の純額	17,092千円	流動資産	繰延税金資産		16,381千円	固定資産	繰延税金資産		711千円	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	持分法投資利益	1.3%	法人税特別控除	5.2%	住民税均等割額	2.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,124千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,248千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,248千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,248千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	4,124千円	未払事業所税	2,458千円	賞与引当金及び未払賞与	13,665千円	繰延税金資産合計	20,248千円	繰延税金資産の純額	20,248千円	流動資産	繰延税金資産		20,248千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	持分法投資利益	4.5%	法人税特別控除	1.3%	住民税均等割額	2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%
未払事業税	2,314千円																																																														
未払事業所税	1,554千円																																																														
貸倒引当金繰入超過	2,132千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	11,091千円																																																														
繰延税金資産合計	17,092千円																																																														
繰延税金資産の純額	17,092千円																																																														
流動資産	繰延税金資産		16,381千円																																																												
固定資産	繰延税金資産		711千円																																																												
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%																																																														
持分法投資利益	1.3%																																																														
法人税特別控除	5.2%																																																														
住民税均等割額	2.1%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																														
未払事業税	4,124千円																																																														
未払事業所税	2,458千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	13,665千円																																																														
繰延税金資産合計	20,248千円																																																														
繰延税金資産の純額	20,248千円																																																														
流動資産	繰延税金資産		20,248千円																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%																																																														
持分法投資利益	4.5%																																																														
法人税特別控除	1.3%																																																														
住民税均等割額	2.3%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																														

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	総合人材アウト ソーシング事業 (千円)	モバイル・マー ケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,419,854	205,392	220,299	3,845,546	-	3,845,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,719	-	5,530	10,249	(10,249)	-
計	3,424,573	205,392	225,829	3,855,795	(10,249)	3,845,546
営業費用	3,116,438	172,461	170,138	3,459,039	246,167	3,705,206
営業利益	308,134	32,931	55,690	396,756	(256,416)	140,339
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	600,463	95,941	21,159	717,564	398,067	1,115,631
減価償却費	14,477	1,725	1,043	17,247	6,028	23,276
資本的支出	71,908	1,032	1,430	74,370	2,067	76,438

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

(1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負

(2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画

(3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用251,216千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は398,067千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,040,762	191,715	518,684	4,751,162	-	4,751,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,081	-	-	3,081	(3,081)	-
計	4,043,844	191,715	518,684	4,754,244	(3,081)	4,751,162
営業費用	3,677,233	165,437	460,326	4,302,996	291,988	4,594,985
営業利益	366,611	26,277	58,358	451,247	(295,070)	156,177
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	632,034	107,938	63,429	803,402	456,955	1,260,357
減価償却費	20,934	1,428	655	23,018	4,940	27,958
資本的支出	19,099	2,718	152	21,970	3,435	25,405

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
(1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
(2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
(3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用295,070千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は456,955千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有)直接 49.0%			資金の貸付(注) 利息の受取(注)	16,000 620	短期貸付金 長期貸付金	8,000 8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有)直接 49.0%			資金の貸付(注) 利息の受取(注)	432	短期貸付金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	29,099円23銭	32,926円62銭
1株当たり当期純利益	3,543円20銭	4,427円39銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり 純資産額 25,556.03円 1株当たり 当期純利益金額 5,357.93円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	83,548	104,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,548	104,397
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,874株及び新株引受権方式のストックオプション192株。	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、業務請負・人材派遣を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

第5期連結会計年度及び第6期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	第5期連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)	第6期連結会計期間 (平成16年12月 1日から 平成17年11月30日まで)	前連結会計 年度比(%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
総合人材アウトソーシング事業	3,424,573	4,043,844	118.1
モバイル・マーケティング事業	205,392	191,715	93.3
その他事業	225,829	518,684	229.7
セグメント間の売上高消去	10,249	3,081	30.1
合計	3,845,546	4,751,162	123.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第5期連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)		第6期連結会計期間 (平成16年12月 1日から 平成17年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株) (現BBテクノロジー(株))	846,635	22.0	480,042	10.1